

# 代表質問通告表

平成17年第3回沖縄県議会(定例会)

06月30日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	23分	金城 勉(公明県民会議)	知事 関係部局長
質 問 要 旨			
1	知事の政治姿勢について		
	(1) 基地問題について		
	ア 海兵隊の県外移転を要請した理由を御説明ください。		
	イ 普天間飛行場の危険除去を具体的にどう実行させるか。		
	ウ 嘉手納飛行場への統合案について知事の考え方はどうか。		
	エ 嘉手納ラプコンの返還問題について		
	(2) 国連機関誘致の取り組みについて		
	ア 誘致に向けての調査状況はどうか。		
	イ ヒンケル国連大学学長の知事への親書に対する返事はどうか。		
	ウ 誘致について、外務省や内閣府にどう働きかけているか。		
	(3) 靖国神社参拝問題について		
	(4) 那覇空港の沖合展開について		
	(5) モノレール延伸について		
2	新大学院大学について		
	(1) 開学までのスケジュール。		
	(2) 国の役割、県の役割。		
	(3) 教授陣の確保やスタッフ募集についての見通し。		
	(4) 沖縄の自立経済への影響は。		
3	福祉問題について		
	(1) 障害児中高校生の放課後受け入れ「タイムケア事業」について		
	(2) 待機児童問題、認可外保育施設問題について		
	ア 沖縄振興調整費を活用した「子育て家庭就労支援モデル事業」について		
	イ 認可外保育施設の消費税対策について		
	ウ 準認可制度導入について		
	エ 待機児童解消、認可化促進事業の市町村との連携について		
	オ 保育士派遣事業の実施状況。		
	(3) 児童手当を小学6年生まで拡充することについて		
	(4) 乳幼児医療費無料化拡充について		
	(5) 次世代育成支援計画の策定について		
	(6) 医師確保について		
	(7) 浦添看護学校の存続について		
	(8) 特定不妊治療助成事業について		

- ア 事業内容、申請方法、申請の受付状況等について
- イ 指定病院の数と選考基準について
- (9) 救急救命士の気管内挿管について
- 4 教育問題について
  - (1) 障害児の特別支援教育について
    - ア 過密校の施設整備計画について
    - イ 障害児の支援センター設置やカウンセラーの配置について
    - ウ 障害児の就学指導について
    - エ 卒業生の就学実態について
    - オ 障害者の法定雇用率について
    - カ 「専攻科」設置について
    - キ 情報教育について
    - ク 特殊教育教諭免許状の保有実態について
    - ケ 公立小中学校への特別支援教育コーディネーターの配置について
  - (2) 学校の安全対策「地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業」について
- 5 文化行政について
  - 文化芸術振興基本法ができて、県における事業予算や事業内容について
- 6 観光商工行政について
  - (1) 上海、北京との航空路線増便、開設について
  - (2) 観光客540万人目標に対し、現在の状況と見通しについて
  - (3) 国際映画祭開催について
  - (4) 若者の雇用問題について
  - (5) 特別自由貿易地域の企業誘致について
- 7 環境問題について
  - (1) 京都議定書について
  - (2) 産廃処分場の実態と対策について
- 8 土木建築行政について
  - (1) 沖縄市中の町A地区の地元企業優先発注について
  - (2) 県道20号線の事業認定について

# 代表質問通告表

平成17年第3回沖縄県議会(定例会)

06月30日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	15分	喜納 昌春(社大党)	知事 関係部局長
質 問 要 旨			
1	知事の政治姿勢について		
(1)	米軍基地再編問題について		
ア	5月13日に米国内基地の再編案が発表され、米国内で賛否の反響が報じられている。これを知事はどう受けとめているか。		
イ	在日米軍の再編はどのように進められているか。		
ウ	その話し合いの中で在沖米軍はどのように論議され、小泉総理の過重負担である在沖米軍の負担軽減の公約はどのような案として具体的に提示されているか。		
エ	海外の米軍再編論議は、中国等を仮想敵国にし抑止力維持・強化が主眼で、決して在日米軍、いわんや在沖米軍の負担軽減を安易に期待するのは、これまでの日米両政府の沖縄の声を無視した形での議論やあいまいな情報から危険だと我が党は考えるが、知事の所見を求める。		
オ	稲嶺県政としても今日、すべての海兵隊の県外移設要求に立ち、普天間基地の即時閉鎖、返還、代替基地案も名護市辺野古海上建設にこだわらないと表明し、嘉手納統合案などが出るに至ってすべての県内移設に反対し、県外、国外への移設要求となっている。これで米軍再編に対する沖縄県民の考え方は党派を超えてほぼ100%一致の線ができ上がったと我が党は考えるが、知事の認識を問う。		
カ	我が党は、こうした重要な時期の米軍再編論議で日米両政府に「沖縄の負担軽減」を明確に迫る上で普天間基地の即時閉鎖返還、辺野古海上基地建設断念、嘉手納統合案など一切の県内移設反対の超党派の県民大会を、閉鎖する大胆な詰め運動が問われていると考えるが、県民総ぐるみの大会に対する知事の認識と所見を求める。		
2	普天間基地の即時閉鎖と返還について		
(1)	4月1日に県当局や宜野湾市当局の反対やすべての県民の抗議の声を無視してイラク戦争から帰還し、現在、普天間飛行場で昨年8月13日以前同様に訓練飛行を強行している実態について、県はどう訓練中止の県の立場を迫ってきたのか。		
(2)	普天間基地の代替基地としての名護市辺野古海上基地建設については、ジュゴンがすむ海の環境破壊問題や建設期間の問題、移設条件として知事がつけた4つの条件と名護市長の7つの条件にほとんど明確な回答がない、できないまま5年半経過した平成11年12月の閣議決定の有名無実の実態となっていると我が党は考えるが、これらに対する知事の見解を求める。		
(3)	辺野古漁港での座り込み闘争や海上でのボーリング調査阻止闘争、辺野古や名護市民などの今日まで438日にも及ぶ運動の高まりが日米両政府に同海域での新たな基地建設断念の立場に立たせたと我が党は考えるが、未来の沖縄県民にとって豊かな海、環境を守り得たと高く評価されてしかるべき。名護市民のこうした努力と苦悩に対する知事の所見を求める。		
(4)	県は、こうした建設不可能に立ち入らせたもろもろの要因を素直に認めて建設中止とボーリング調査の即時中止を日米両政府に求め、県外、国外移設による「過重な米軍基地の負担の軽減」を明確に求めていくべきと考えるが、知事の見解と決意を問う。		

- 3 嘉手納基地の「負担軽減」の県の要求と普天間基地の代替案としての嘉手納統合問題について
- (1) 今年2月の知事訪米の際に、嘉手納基地の負担軽減を要求項目に入れたことに関して、県は嘉手納基地の現状をどう把握し、どう負担の軽減を求めてきたのか。
  - (2) 我が党は、嘉手納基地も永久の存在ではなしに、大田県政が示した基地の返還アクションプログラムに沿って計画的に返還を求めていくのがベストと考えますが、その間の次善策として考えた場合でも同基地の負担軽減を近隣住民の安全と生活の面から部隊や戦闘機の移駐など具体的に求めていくべきと考えますが、その用意と考え方についての県の所見を求めます。
  - (3) 報道されている普天間基地の代替としての嘉手納統合案について、具体的に日米両政府から提案があったのか。
  - (4) 嘉手納統合案に対する県の見解を求めます。また、所在地の三連協の行政当局や議会の反対表明を県はどう受けとめ、どう対応してきたのか。今後どう統合案に対処していく考えか。
- 4 金武町伊芸区における陸軍都市型訓練施設建設問題について
- (1) 地元金武町や県知事が反対表明し日米両政府にたび重なる要請行動を行い、また現地での伊芸区民を中心とする金武町民の抗議行動の中、既にレンジ4で施設建設が完了しているという現実について、県はどう考え、どう日米両政府に対応してきたのか。
  - (2) 県や地元の反対で米軍はレンジ4の訓練使用を断念し、新たにレンジ16での代替施設建設計画が出されているが、我が党はどちらにも反対を貫くべきと考えますが、県はどう対応してきたか。
  - (3) 米軍当局は、代替施設の完成するまで危険と認めたレンジ4での「暫定使用」を打ち出してきているが、これこそ金武町や県民を愚弄する態度と我が党は考えるが、県はどう対応してきたか。
  - (4) レンジ4での訓練が危険だと認め、レンジ16での代替施設を建設するという考え方が出されたということは、当然レンジ4は廃止されると考えるのが常識。ところが、レンジ4を海兵隊が管理使用するという考え方が外務省から出されているというのが言語道断の発言。沖縄県民を愚弄するような政府の態度を許さず、明確に反対を表明すべきと考えるが、県の所見を求めます。
- 5 米海兵隊の水陸両用車の辺野古海域での水没事故について
- (1) 同事故の発生に関して、県はどのような報告を受け、どう対応してきたのか。
  - (2) 同水没事故による辺野古海域の環境破壊、汚染の実態を県はどう把握しているか。
  - (3) これまで同種の陸上や海上でのさまざまな事故が報じられているが、これまでの事故の実態と原因及び県の対応はどうか。
  - (4) 同事故車両の引き上げは今なお行われていないが、その原因は何か。
  - (5) 6月15日の我が党の県への要請の際に同事故海域の環境調査を県として実施したいとのことであったが、具体的にどう対応してきたのか。
- 6 沖縄県民を再び戦争に巻き込まないために積極的に「無防備地域宣言」をすることについて

- (1) 県が2月予算議会で、有事における警報や避難、救援措置などの円滑な実施を確保するためにと提案され継続審議となっている「沖縄県国民保護協議会条例」と「沖縄県民保護対策本部及び沖縄県緊急対処事態対策本部条例」は本当に沖縄県民を再び戦争の惨禍に巻き込まない保障があると県は考えているのか、所見を求めらる。
- (2) 国民保護法に基づく有事の際、国民の保護のあり方を定める国民保護計画策定に際して、県内放送5社を報道の指定機関にすることに関して、県内5社は戦前の報道の大本営発表の欺瞞性、恐ろしさ、今日の米軍基地優先の中での情報規制の実態の体験から報道の自由の大切さを県の指定機関化による国、県の縦おろしの報道の義務化、言論統制の暗黒時代の再来を危惧し指定機関を受けない事態を県はどう考えているか。
- (3) 市民・学者・文化人のさまざまなレベルで地域から平和を考えるなど無防備地域宣言運動が展開されていることを県は認識しているか。
- (4) 我が党は、沖縄県民を二度と戦争の惨禍に巻き込まないためには、ジュネーブ条約第1条追加の議定書59条と地方自治法を活用した沖縄県の「無防備地域宣言」こそ極めて有効だと考え、県にもその用意と努力を提言しますが、これに対する県の見解を求めます。
- (5) 国民保護法に基づく有事の際の国民の保護のあり方を定めた国民保護計画について、国は去る沖縄での地上戦を教訓にすると広言しているようだが、いかなる保護計画も有事に際しては無用、意味をなさないというのが沖縄戦の教訓と我が党は考えるが、知事の所見を求めらる。
- (6) 我が党は、沖縄戦のとうとい教訓からすれば「無防備地域宣言」を県、国内外に発することが急務で真の平和の礎になると信じ、県が2月定例県議会で提案した「沖縄県国民保護協議会条例」と「沖縄県民保護対策本部及び沖縄県緊急対処事態対策本部条例」の2案は速やかに撤回すべきと考えるが、県の見解を求めらる。

# 代表質問通告表

平成17年第3回沖縄県議会(定例会)

06月30日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	15分	仲田 弘毅(県民の会)	知事 関係部局長
質 問 要 旨			
1	米軍基地問題について		
(1)	普天間飛行場の移設問題について		
ア	SACO合意事項は普天間移設を含め何カ所あるか。		
イ	普天間飛行場の代替施設建設の進捗状況はどうか。		
ウ	報道によると反対闘争が続けられており、課題は何か。		
エ	SACO合意事項の見直しもあるか。		
オ	同飛行場の跡地利用計画はあるか。		
(2)	在日米軍の再編問題について		
ア	在日米軍及び基地の整理縮小に関して、知事の基本的な考えはどうか。		
イ	「沖縄の基地問題は日本全国の問題」の総理発言を県はどう把握するか。		
ウ	見直し委員会から大きな変動はないとの報告書をどう認識しているか。		
エ	9月に向けて会談が行われるときには、町村大臣が県民の皆さんの意見を組み入れながら会談に臨むと与党県議会代表団に発言しておりますが、そのことについて県としてどう考えるか。		
オ	9月の会談予定で遅くとも8月には政府から県に対して説明があると思うが、知事の見解と対応策はどうか。		
カ	日米両政府に対して基地負担軽減を図るにはどのような施策が考えられるか。		
キ	最後に、知事は今後県民の負託を受けて、県民の要望と意思を訴えていくが決意を聞かせてください。		
(3)	都市型戦闘訓練施設建設の関連について		
ア	「新たな基地は認めない」、「暫定使用も認めない」、このような中でレンジ4区域からレンジ16区域への奥に移転が4月合意で発表されているが、それは基地の強化につながるか見解を聞かせてください。		
イ	訓練施設レンジ4の移転について、県はどのような要請をしたか、移設に関してどのような見解か。		
2	公正取引委員会の立入検査について		
(1)	公正取引委員会が建設事業者に立入検査を行っている今回の状況を、県はどのように受けとめるか。		
(2)	今後、県として独自の調査を行う予定はあるか。		
(3)	談合防止策について、これまでの取り組みと今後の対応について、どのように考えているか。		
3	教育行政について		
(1)	学力調査について(全国と本県の比較)		
(2)	少子化に伴う学校の統廃合に関して県の基本的な考え方を伺いたい。		
(3)	2010年高校総体の施設整備はどうなっているか。		

- (4) 市町村合併による学校現場に与える影響はあるか。
- (5) 中高一貫教育の連携型、併設型について、今後の考え方と対応策を伺います。  
(現状と課題、今後の見通しはどうなっているか)
- (6) 二学期制についてどう考えるか。
- (7) 空き教室はどの程度か。その要因と課題、そして利用方法はどうか。

#### 4 児童福祉問題について

##### (1) 児童相談所の強化策について

- ア 児童相談所の強化を求める決議後の両相談所の現状はどうか。
- イ どのような強化策が取られたか。
- ウ 児童福祉司が増員されたが全国と県でどの程度の増員か。
- エ これまで福祉司の過重な負担の指摘もありましたが、増員によりある程度の負担の軽減も図られました。今後、県の考え方、対応はどうか。
- オ 相談件数が昨年より22件も減り、10年ぶりの減少は何が要因か。

##### (2) 子育て支援について

- ア 待機児童の現状はどうか。
- イ 待機児童に対する取り組みはどうなっているか。
- ウ 認可外保育所に対する基本的な考え方はどうか。
- エ 法人認可保育所と認可外保育所に対する県の見解と対応はどうか。

#### 5 障害者福祉について

##### (1) 障害者自立支援法による改革のねらいとは何か。

- ア 福祉サービスの「一元化」とは、具体的に説明してください。
- イ 障害者がもっと「働ける社会」を目指すとするがどのような支援があるか。
- ウ 限られた社会資源とあるが、どのような資源か。
- エ 公平なサービス利用とは何か。
- オ サービス等の費用について「公平な負担」や国の「財政責任の明確化」とあるが具体的に説明してください。

##### (2) 障害者の雇用問題について

- ア 障害者雇用の現状はどうか。
- イ 障害者雇用の今後の課題、問題は何か。